

## 年頭所感

経済産業省製造産業局  
住宅産業窯業建材課長  
三橋 敏宏

平成25年の新年を迎え、謹んで新年の御挨拶を申し上げます。

昨年6月に現在の住宅産業窯業建材課に参りまして、約半年の時間が経過いたしました。業界の関係者のみなさまとお会いし、お話をすることを通じて日々勉強をさせていただいています。一方で、日本の製造業は「六重苦」を含めて、大変厳しい状況にあると認識しています。円高、高い法人税率、厳しい労働規制、TPPなど貿易協定対応への遅れ、さらに温室効果ガス削減などの環境制約、そして、震災後の電力不足や高い電気料金などによるエネルギー制約といった様々な課題が山積しております。これに加えて、欧州の金融危機による市場の見通しが不透明なことに加えてさらに、昨年11月には中国の成長の鈍化も各種指標を通じて顕在化してきています。

このような状況を打破するため、そして、次にできあがるであろうマーケットでの主要なプレーヤーの構図の中で、今厳しい日本の企業より優位なポジションを打つための対応をとっていくための猶予はあまりないのではないかと、という危機感ももっております。

この所感をお読みのみなさまと歩む方向性を共に考え、課題解決に取り組む1年としたいと思っておりますので、引き続きどうぞよろしく御願いたします。

さて、近年の住宅市場を見てみますと、人口の減少や少子高齢化社会の到来などの影響により、構造的な社会変化が進行しつつあります。当然、足下で新規住宅着工戸数の増加があったとしても中期的な視点で継続してこれが続くことは考えられません。その意味では、新築を主な収入源とする事業モデルは厳しい状況が続くと考えられます。一方で、「今後は新築からリフォームといったストック住宅社会への転換が進む」とされる方向性が明確になってから一定の期間が経過していますが、その市場はまだ決して大きく花開いたというところまでは来ていないのではないのでしょうか。その意味では、住宅市場全体の中では、まだまだ掘り起こしが可能な「眠った部分」が十分にあるとも考えています。そうした潜在市場の顕在化のための取組もみなさまと力をあわせて取り組んで参りたいと考えています。

その一環としまして、例えば、当省では現在一定の省エネ性能を満たす断熱材や窓などの高性能建材の導入に対し支援できるよう、平成25年度予算要求を行っているところであります。この原稿を書いています、現在はまだ政府予算案ができあがっていない

状態ではありますが、こうした措置を具体的に実施していくことを通じて、既築住宅の約9割が現行の省エネ基準を満たしていないと言われておりますので、住宅の省エネ性能向上などのリフォーム事業を促進してまいりたいと考えております。

また、昨年8月に社会保障と税の一体改革法が成立し、本年の景気動向を踏まえて最終的な判断がなされますが、平成26年4月に8パーセント、さらにその翌年10月には10パーセントに引き上げられることとなりました。言うまでもなく、住宅は自動車とともに消費増税の影響を最も受けると言われています。その影響を最も小さくし、消費者の立場で住宅取得の条件・環境が良いものとなるよう引き続き取り組んで参りたいと思います。

以上、当課が取り組んでまいります主な課題について述べてまいりましたが、それぞれの課題解決にあたってはみなさまの御理解・御協力が不可欠であります。本年も住宅・窯業建材産業行政に御理解と御支援を御願いたしますとともに、みなさまの御多幸と御健康を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。